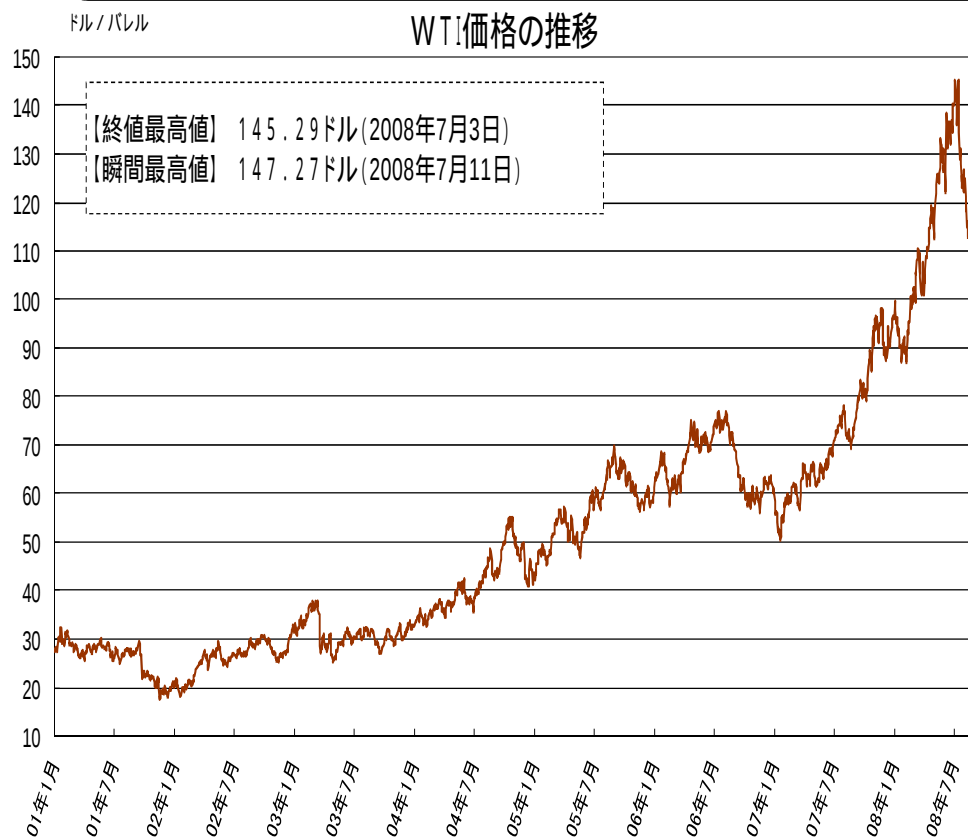


日本経済が直面する課題と対応の方向性

平成20年8月
経済産業省

1. 原油・原材料等の価格の動向と影響

- 近年、原油価格は急激に上昇している。
- 近年、我が国の輸出入額はともに伸びているが、原油価格の高騰に伴う原油輸入単価の上昇により、原油の輸入額が大幅に増大。
- 原油の平均輸入価格が上昇することにより、2008年の輸入額は更に増大する見込み。



輸出入における原油・天然ガス額割合

	輸出額	輸入額 (うち原油・天然ガス額 : 原油年平均価格)
2001年	約4.9兆円	約4.2兆円 (約6.3兆円 : 約25.3ドル/バレル)
2003年	約5.5兆円	約4.4兆円 (約7兆円 : 約29.2ドル/バレル)
2005年	約6.6兆円	約5.7兆円 (約10.8兆円 : 約51.4ドル/バレル)
2007年	約8.4兆円	約7.3兆円 (約15.3兆円 : 約69.1ドル/バレル)

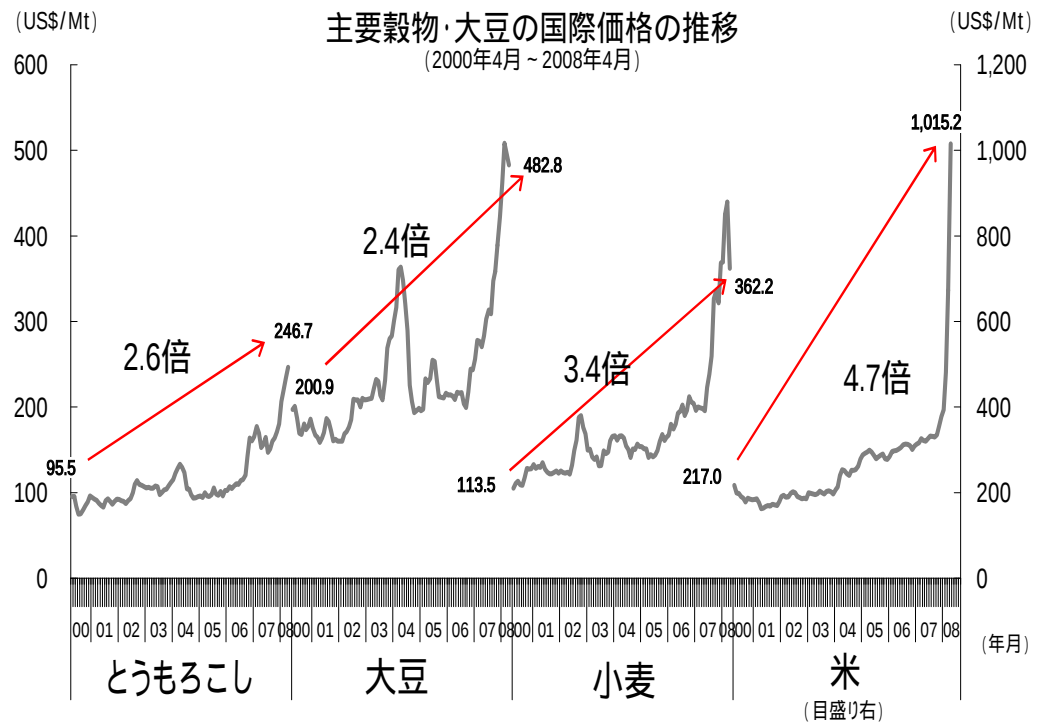
1. 原油・原材料等の価格の動向と影響

- 鉄鉱石などの資源価格や、米、とうもろこしなどの食糧価格も、過去数年間で急激に高騰。



資料：IMF, "Primary Commodity Prices" から経済産業省作成。

備考：原油価格は、WTIスポット価格。鉄鉱石価格は、ブラジル産鉄鉱石の欧州向け契約価格。石炭価格は、オーストラリア産一般炭スポット価格。銅価格は、ロンドン金属取引所(London Metal Exchange)スポット価格。



資料：IMF, "IMF Primary Commodity Prices" から経済産業省作成。

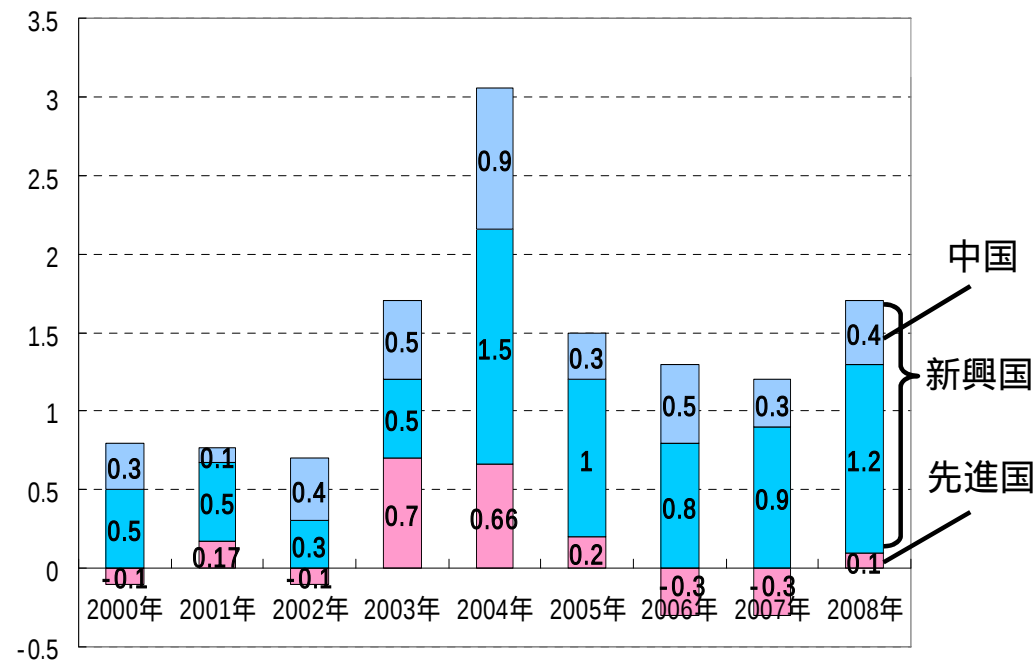
備考：とうもろこし及び小麦は米国産、大豆はシカゴ商品取引所先物、米はタイ米。

1. 原油・原材料等の価格の動向と影響

- 急速な経済成長を背景として、新興国の原油需要が近年大幅に増大。今後も増加見込み。
- 一方で、産油国の余剰生産能力は、ここ数年間低水準で推移。中長期的な需給ひっ迫懸念が原油価格の高騰基調を形成。
- 更に先物市場に多額の資金が流入している状況。

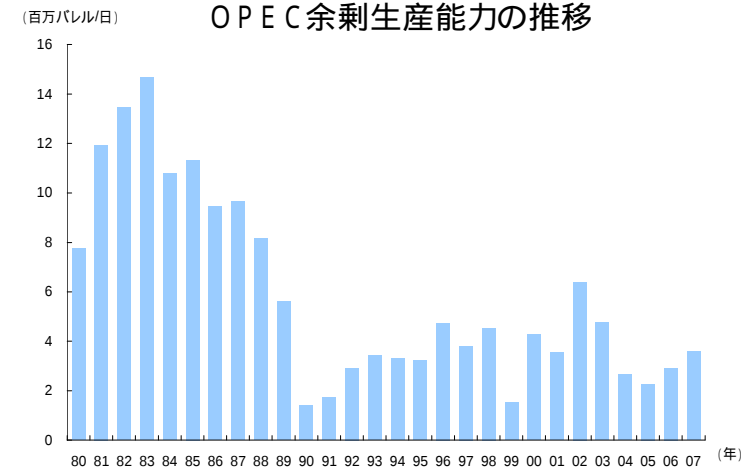
原油の需要増加の推移と寄与度

(100万バレル・日
年変化量)



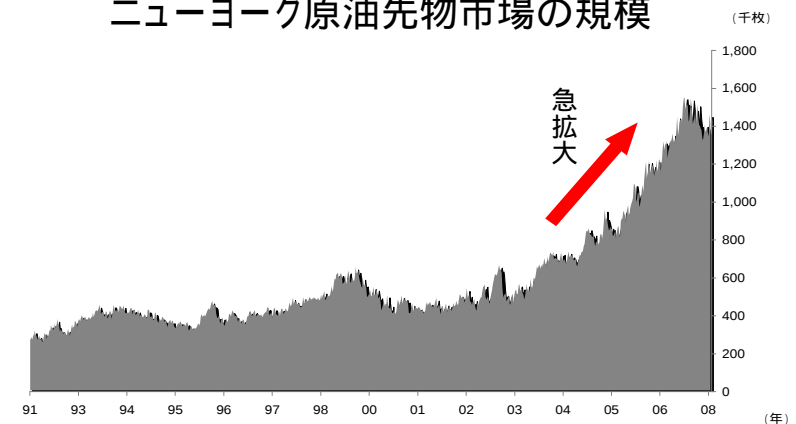
資料: IMF「World Outlook April 08」

OPEC余剰生産能力の推移



資料：資源エネルギー庁「2008年版エネルギー白書」より。
原典：財団法人日本エネルギー経済研究所

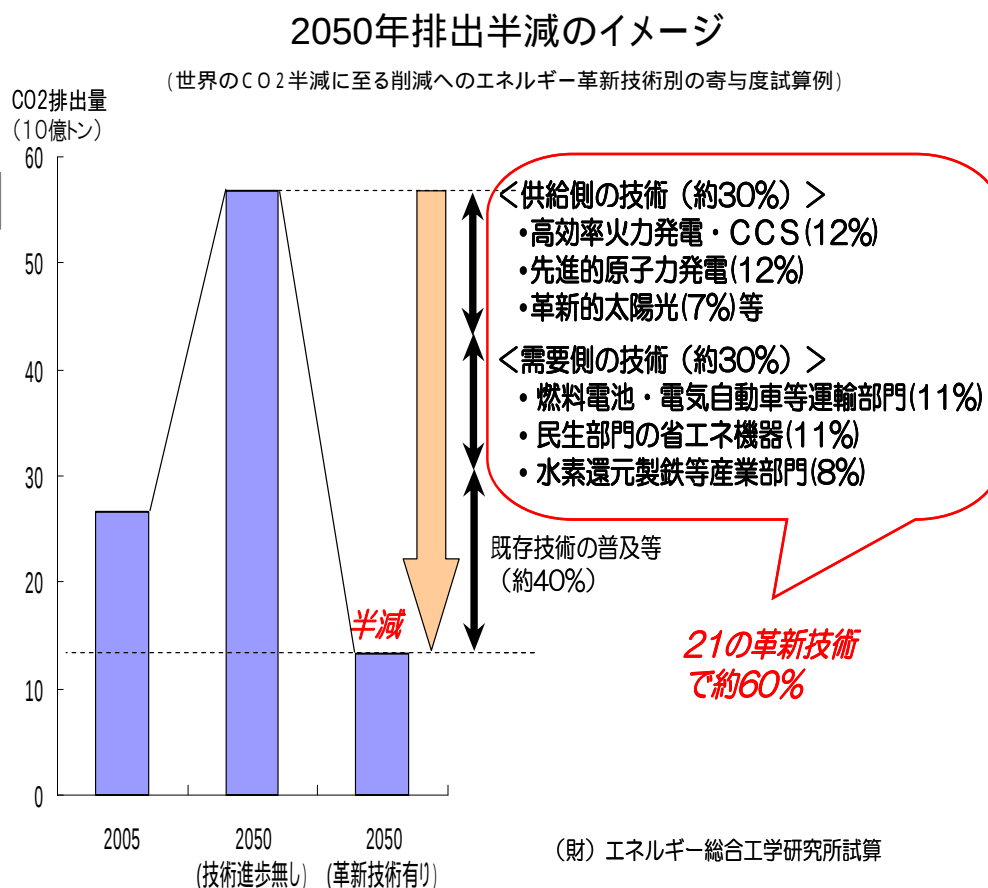
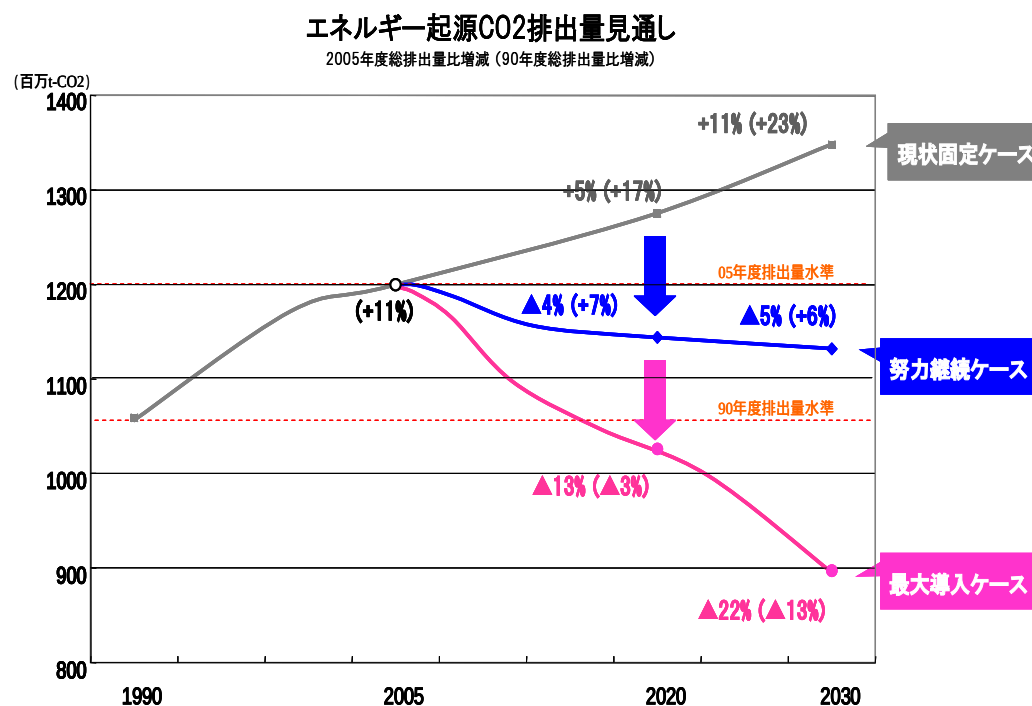
ニューヨーク原油先物市場の規模



資料：米国商品先物取引委員会Webサイトから経済産業省作成。

2. 我が国が直面する課題と対応の方向性

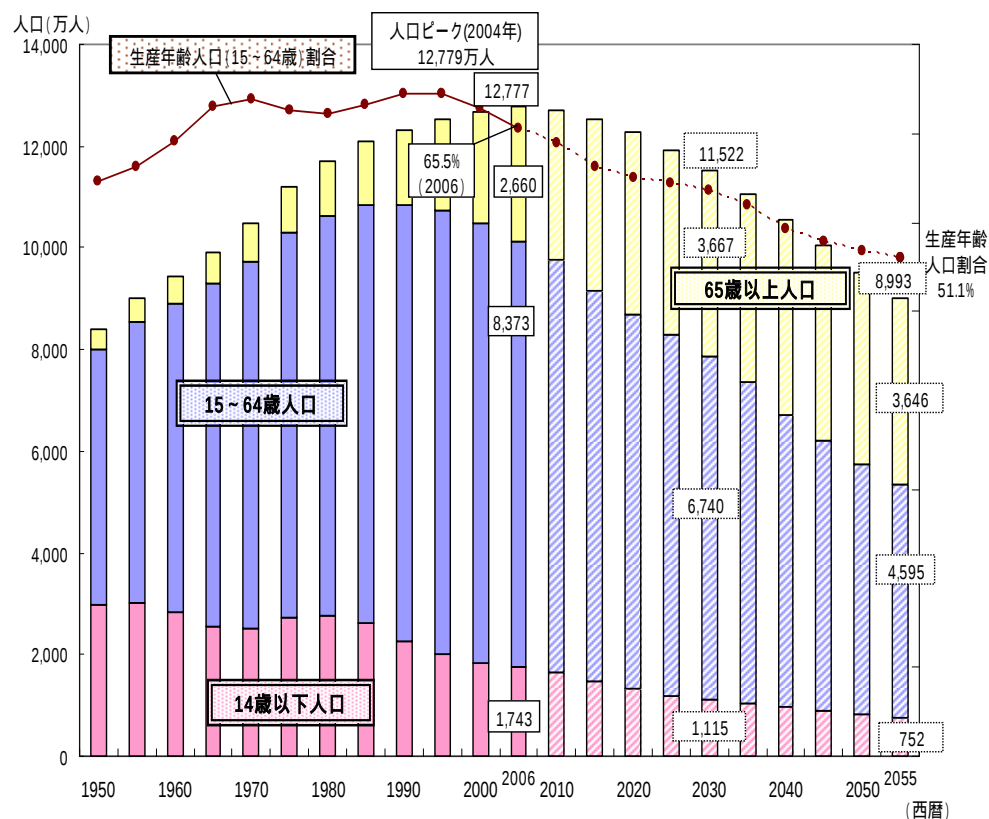
- 原油・原材料価格の未曾有の高騰や地球温暖化問題等を受け、世界的に、「低炭素社会」へと転換すべき。
- 我が国はこれらの諸課題に対する処方箋を示す「課題解決国家」として貢献すべき。
- 2050年までに温室効果ガス排出量を半減するという長期的な目標を実現していくためには、エネルギー需給構造の抜本的な改革が必要。



2. 我が国が直面する課題と対応の方向性

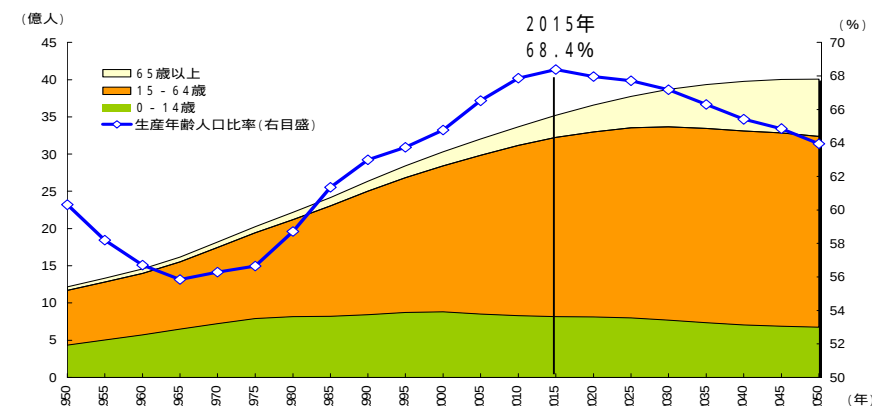
- 我が国は既に人口減少の局面。今後生産年齢人口も減少。こうした中、イノベーション等を通じた富の拡大と、それを新興国を始めとしたグローバルな市場の獲得に結びつけることが重要。

日本における生産年齢人口の推移



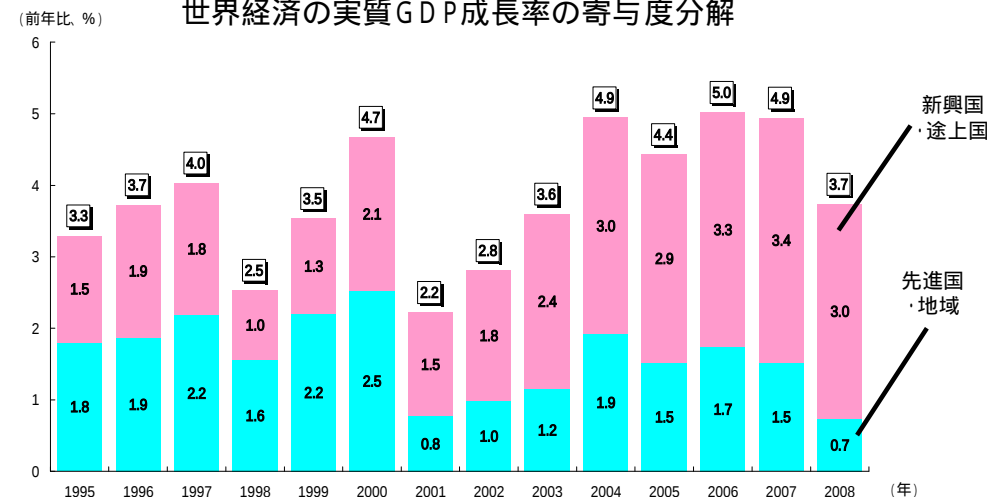
資料：2005年までは総務省統計局「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）中位推計」。

アジアにおける生産年齢人口の推移



備考：本図における「アジア」は、「ASEAN+6」16か国。
資料：国連(2006)「World Urbanization Prospects, The 2006 Revision」。

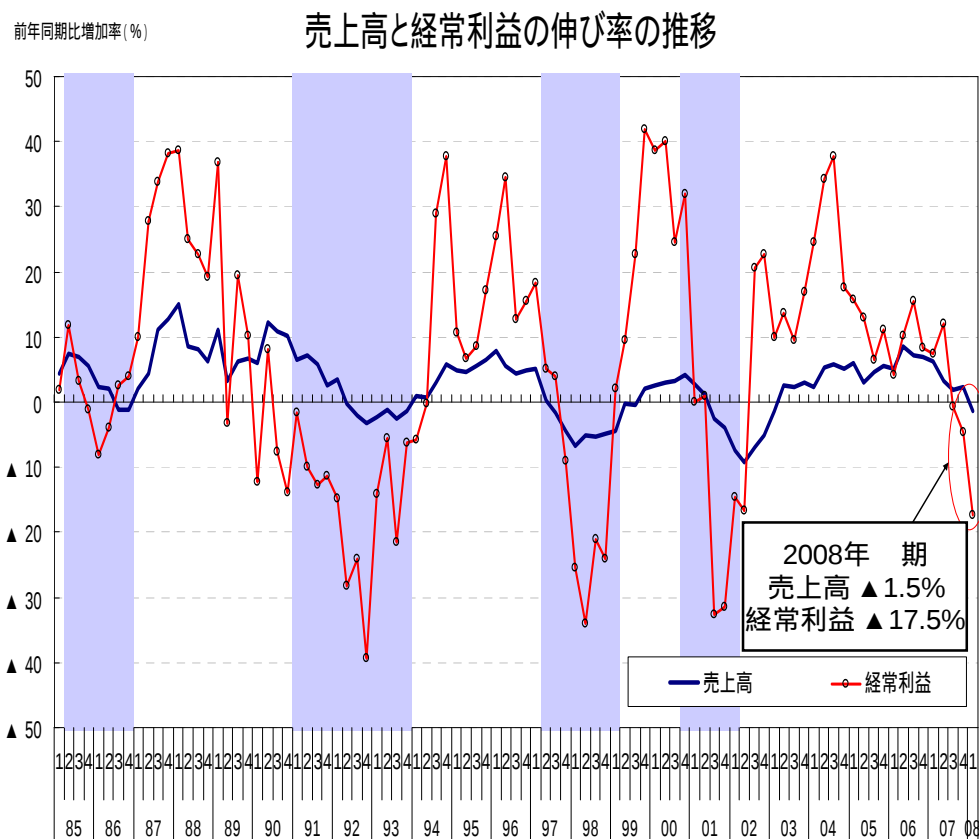
世界経済の実質GDP成長率の寄与度分解



資料：IMF(2008a)から経済産業省作成。
備考：ここでは、IMFの「World Economic Outlook Database April 2008」におけるAdvanced economies 31か国・地域を先進国とし、その他の国・地域を新興国・途上国とした。
2007年以降は、全ての国・地域がIMF予測値、2006年以前についても一部の国・地域にIMF予測値を含んでいる。

2. 我が国が直面する課題と対応の方向性

- 今年に入り、企業収益の悪化など景気は弱含んでいる。
- 地域・中小企業と大企業の格差は拡大しており、地域・中小企業の業況は厳しい状況。これに加え、原油・原材料価格の高騰が追い打ち。



資本金規模別売上高経常利益率の推移

